

2020年10月30日

2020年上期（1月～6月）工場立地動向調査結果（速報） ～立地件数・面積ともに大幅に減少～

経済産業省は、工場を建設する目的で、2020年上期（1月～6月）に1,000㎡以上の用地を取得した製造業、電気業、ガス業、熱供給業（以下「製造業等」という。）の事業者を対象に「工場立地動向調査」を実施しました。
関東経済産業局では、広域関東圏における結果を取りまとめましたので公表します。

1. 調査結果の概要

2020年上期（1月～6月）における関東経済産業局管内の製造業等の立地件数は、125件（前年同期195件）で前年同期比36%減（全国38%減）、立地面積は180ha（前年同期285ha）で前年同期比37%減（全国40%減）となり、立地件数・面積ともに大幅に減少し、過去5年で最小となりました。

2. 業種別・県別の調査結果

業種別の立地件数では、①食料品（19件）、次いで②輸送用機械（14件）、③生産用機械（13件）となりました。

業種別の立地面積では、①業務用機械（29ha）次いで②食料品（24ha）、③輸送用機械（23ha）となりました。

製造業等の都県別の立地件数は、群馬県が全国3位（21件）栃木県が全国4位（20件）、茨城県が全国5位（19件）となりました。

製造業等の都県別の立地面積は、栃木県が全国1位（71ha）、静岡県が全国3位（25ha）、群馬県が全国5位（19ha）となりました。

調査資料の詳細はこちらへ（関東経済産業局のサイトへ）

https://www.kanto.meti.go.jp/annai/hodo/data/20201030kojo_ricchi_press.pdf



全国の情報ははこちらへ（経済産業省のサイトへ）

<https://www.meti.go.jp/press/2020/10/20201030002/20201030002.html>



（本発表資料の問合せ先）

関東経済産業局 地域経済部 企業立地支援課長 今野順子

担当者：伊藤、長澤

電話：048-600-0269（直通）

FAX：048-601-1293

関東経済産業局管内 2020年上半期(1月～6月)工場立地動向調査結果 (速報)

2020年10月30日
経済産業省 関東経済産業局

(本発表資料のお問い合わせ先)
関東経済産業局 地域経済部 企業立地支援課
電話:048-600-0269(直通)

調査概要／本資料を見るにあたっての注意事項

工場立地動向調査は、工場立地法(昭和34年法律第24号)第2条に基づき、工場立地の動向を全国にわたり調査することにより、工場立地の実態を把握し、工場立地の適正化及び土地利用の合理化に寄与することを目的として、昭和42年から実施しています。(研究所の立地は、昭和60年から実施。)

<調査対象>

- ・製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く。)、ガス業、熱供給業
- ・研究所(民間の試験研究機関で、主として上記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。)

<対象企業>

工場(研究所を含む。)を建設する目的をもって、令和2年1月から6月までに1,000 m²以上の用地(埋立予定地を含む。)を取得(借地を含む。)した事業者

<使用している数値について>

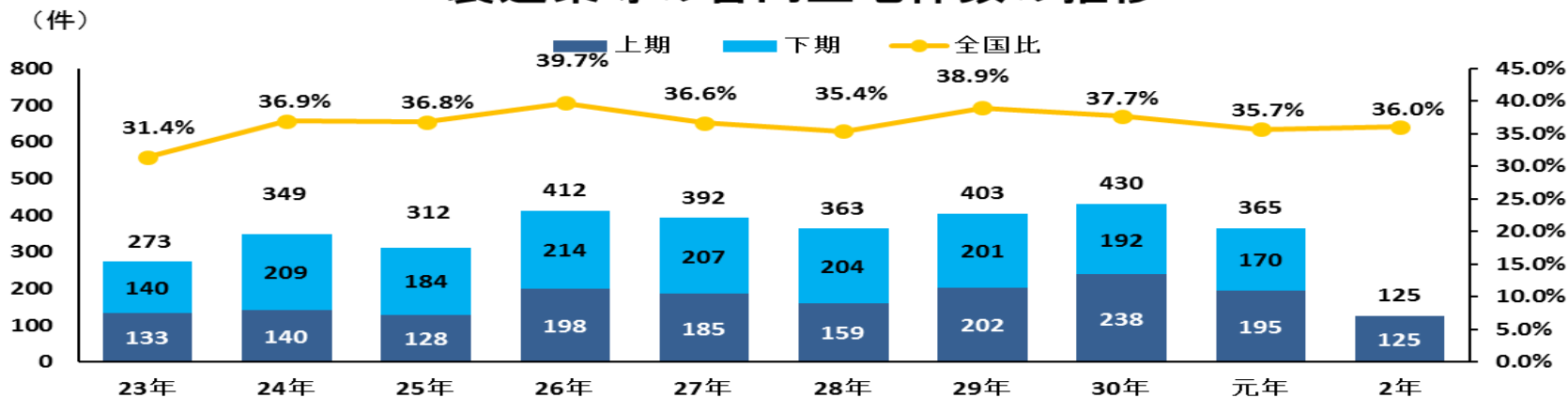
- ・工場立地件数等からは、研究所の数値は除外しています。
- ・令和元年度の数値は、数値が確定したため、前回(令和元年調査(速報))発表時と数値が異なっています。

1. 工場立地の概況(立地件数・立地面積)

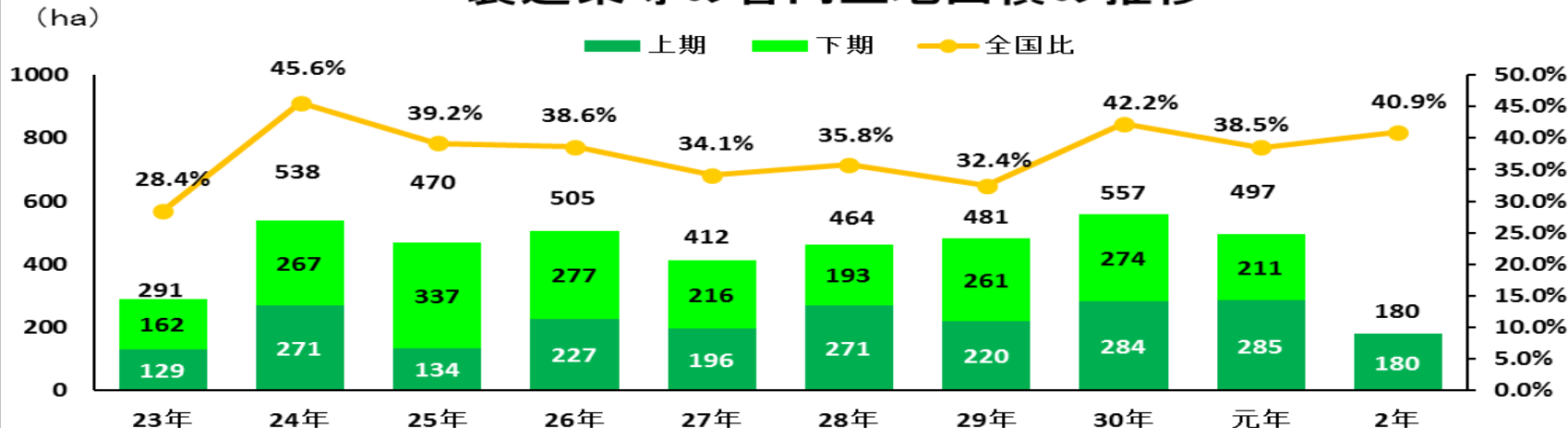
令和2年1月から6月における管内の立地件数は125件(前年同期195件)で前年同期比36%の減となった。全国に占める管内の割合は、36%で前年と同水準となった。

立地面積は180ha(前年同期285ha)で前年同期比37%の減となった。全国に占める管内の割合は、41%で前年と同水準となった。

製造業等の管内立地件数の推移



製造業等の管内立地面積の推移



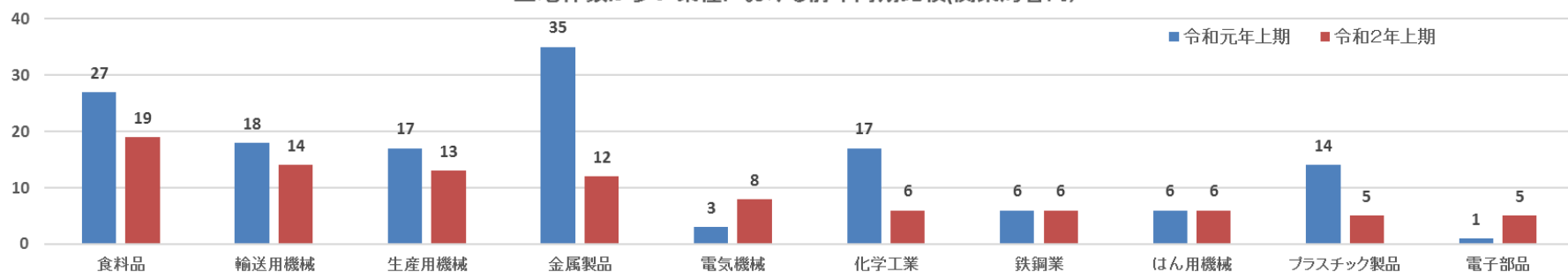
2. 管内の主な製造業等の立地業種(立地件数)

業種別の立地件数は、1位「食料品」19件(前年同期2位)、2位「輸送用機械」14件(同3位)、3位「生産用機械」13件(同5位)が上位3業種となっている。

管内の主な製造業の業種別順位(件数別)

	令和元年					令和2年		
	通年		上期		下期		上期	
	業種	件数	業種	件数	業種	件数	業種(前年順位比)	件数
1	金属製品	67	金属製品	35	金属製品	32	食料品 (↑)	19
2	食料品	47	食料品	27	輸送用機械	22	輸送用機械 (↑)	14
3	輸送用機械	40	輸送用機械	18	食料品	20	生産用機械 (↑)	13
4	生産用機械	36	化学工業	17	生産用機械	19	金属製品 (↓)	12
5	化学工業	27	生産用機械	17	はん用機械	11	電気機械 (↑)	8
6	プラスチック製品	22	プラスチック製品	14	化学工業	10	化学工業 (↓)	6
7	はん用機械	17	非鉄金属	9	木材・木製品	9	鉄鋼業 (↑)	6
8	木材・木製品	14	業務用機械	8	プラスチック製品	8	はん用機械 (↓)	6
9	業務用機械	12	飲料・たばこ・飼料	6	パルプ・紙・紙加工品	7	プラスチック製品 (↓)	5
10	非鉄金属	11	はん用機械	6	その他の製造業	5	電子部品 (↑)	5

立地件数が多い業種における前年同期比較(関東局管内)

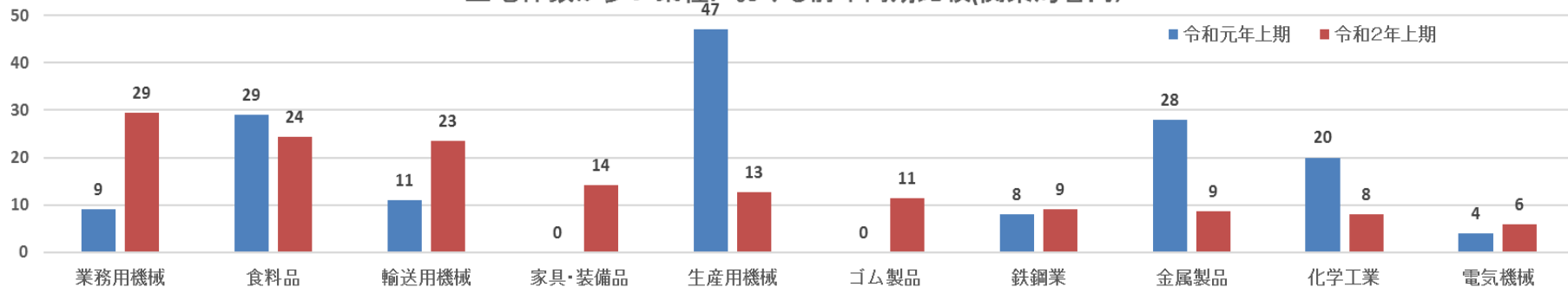


3. 管内の主な製造業等の立地業種(立地面積)

業種別の立地面積は、1位「業務用機械」29ha（前年同期10位）、2位「食料品」24ha（同3位）、3位「輸送用機械」23ha（同9位）の順に上位3業種となっている。

	令和元年						令和2年	
	通年		上期		下期		上期	
	業種	面積(ha)	業種	面積(ha)	業種	面積(ha)	業種(前年順位比)	面積(ha)
1	生産用機械器具	80	生産用機械	47	生産用機械	32	業務用機械(↑)	29
2	食料品	61	飲料・たばこ・飼料	46	食料品	32	食料品(↑)	24
3	金属製品	50	食料品	29	輸送用機械	27	輸送用機械(↑)	23
4	飲料・たばこ・飼料	47	金属製品	28	金属製品	22	家具・装備品(↑)	14
5	プラスチック製品	39	プラスチック製品	24	プラスチック製品	15	生産用機械(↓)	13
6	輸送用機械	38	化学工業	20	木材・木製品	15	ゴム製品(↑)	11
7	化学工業	32	木材・木製品	15	電気業	15	鉄鋼業(↑)	9
8	木材・木製品	30	その他の製造業	13	化学工業	13	金属製品(↓)	9
9	電気業	22	輸送用機械	11	パルプ・紙・紙加工品	12	化学工業(↓)	8
10	業務用機械	19	業務用機械	9	業務用機械	10	電気機械(↑)	6

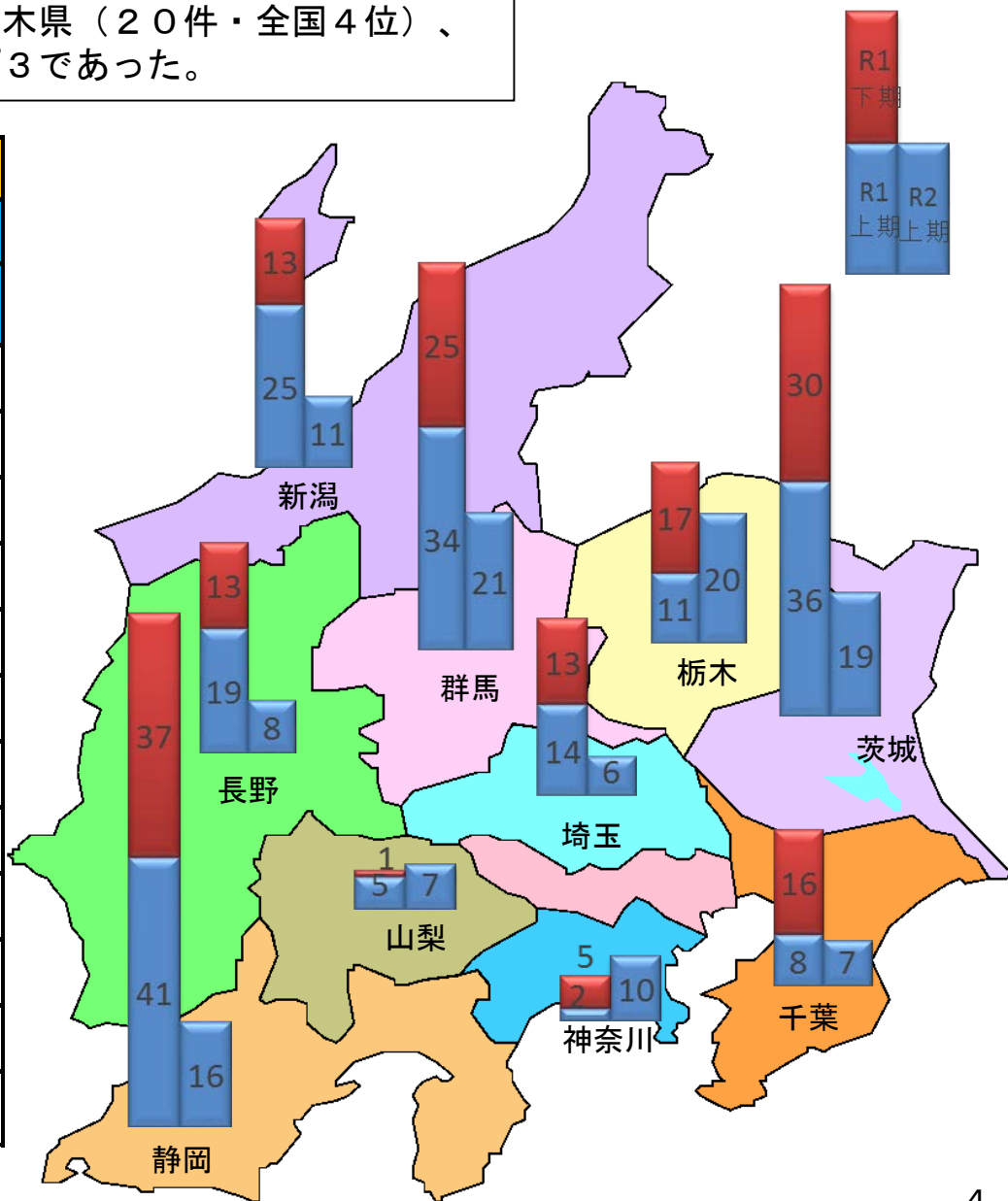
立地件数が多い業種における前年同期比較(関東局管内)



4. 県別立地状況(立地件数)

立地件数では、群馬県（21件・全国3位）、栃木県（20件・全国4位）、茨城県（19件・全国5位）の3県が管内トップ3であった。

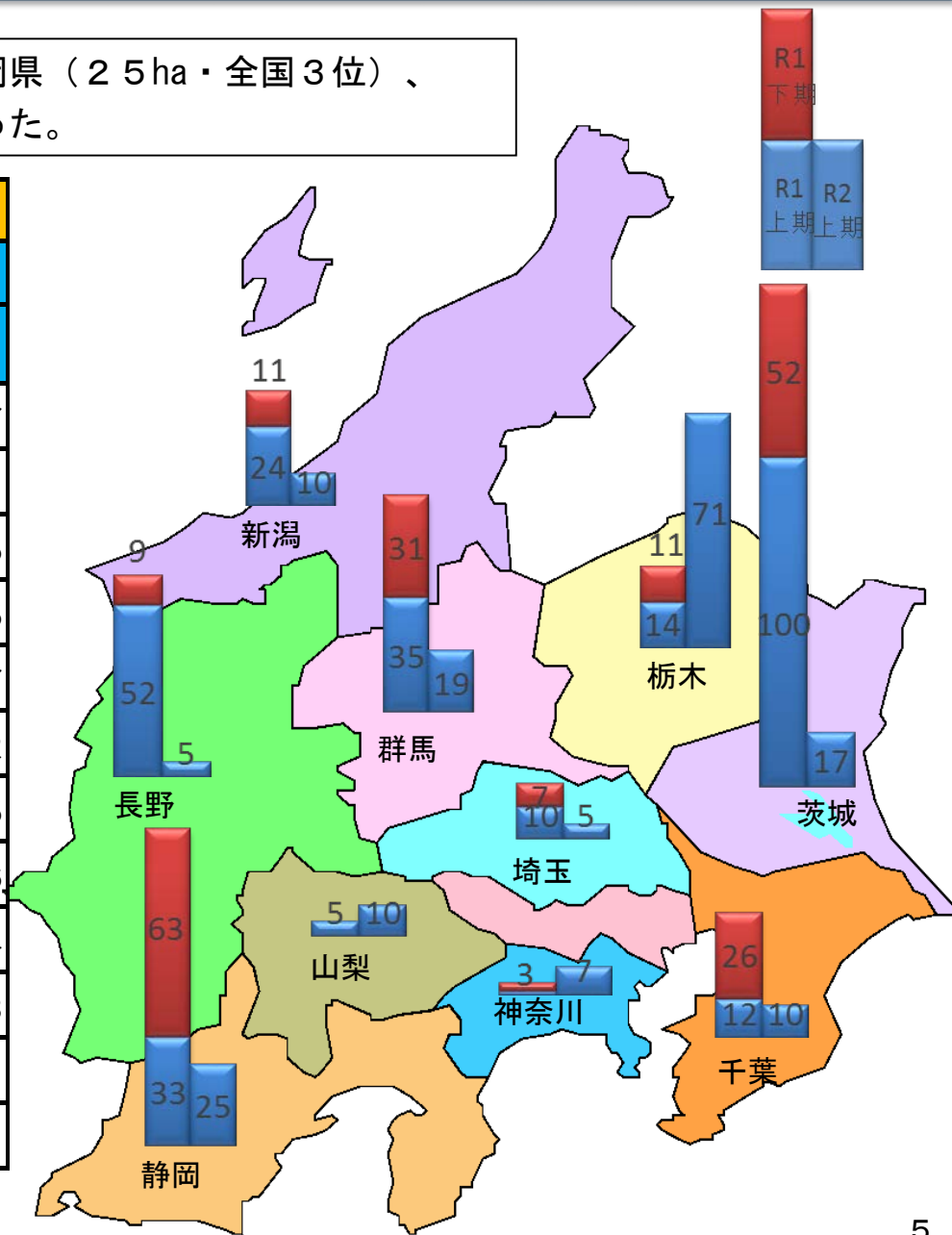
	令和元年						令和2年	
	通年		上期		下期		上期	
	件数	全国順位	件数	全国順位	件数	全国順位	件数	全国順位
茨城県	66	3	36	3	30	3	19	5
栃木県	28	11	11	18	17	6	20	4
群馬県	59	4	34	4	25	4	21	3
埼玉県	27	13	14	16	13	10	6	23
千葉県	24	16	8	23	16	7	7	20
神奈川県	7	35	2	41	5	30	10	10
山梨県	6	38	5	29	1	44	7	20
新潟県	38	7	25	7	13	10	11	9
長野県	32	8	19	10	13	10	8	17
静岡県	78	2	41	1	37	2	16	7
管内	365		195		170		125	
全国	1023		564		459		347	



5. 県別立地状況(立地面積)

立地面積では、栃木県（71ha・全国1位）、静岡県（25ha・全国3位）、群馬県（19ha・全国5位）が管内トップ3であった。

	令和元年						令和2年	
	通年		上期		下期		上期	
	面積 (ha)	全国 順位	面積 (ha)	全国 順位	面積 (ha)	全国 順位	面積 (ha)	全国 順位
茨城県	151	1	100	1	52	3	17	7
栃木県	25	18	14	18	11	17	71	1
群馬県	65	4	35	5	31	5	19	5
埼玉県	16	24	10	24	7	22	5	25
千葉県	39	13	12	20	26	6	10	17
神奈川県	3	45	×	44	×	39	7	22
山梨県	5	38	×	29	×	45	10	15
新潟県	35	16	24	13	11	16	10	16
長野県	60	5	52	2	9	19	5	24
静岡県	96	2	33	7	63	1	25	3
管内	497		285		211		180	
全国	1291		736		555		440	



※R1上期、下期の神奈川県、山梨県の立地面積は秘匿。